

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業（がん政策研究事業））
（分担研究報告書）

全国がん登録と連携した臓器がん登録による大規模コホート研究の推進及び高質診療データベースの為のNCD長期予後入力システムの構築に関する研究

（研究分担者 横井香平・名古屋大学大学院医学系研究科呼吸器外科学・教授）

研究要旨

わが国における学会主導の肺がん登録事業（肺癌登録合同委員会事業）の現状とその特徴、および公表状況（成果）を検討した。また、肺がん登録事業の悉皆性を解析し、NCD登録体制の連携について模索した。

A. 研究目的

わが国における学会主導の肺がん登録事業（肺癌登録合同委員会事業）の現状とその特徴、および公表状況（成果）を検討する。また、肺がん登録事業の悉皆性を解析し、NCD登録体制の連携について模索する。

B. 研究方法

肺癌登録合同委員会事業の現状とその特徴、およびこれまでの成果について検討した。さらに、近々の肺がん登録事業の悉皆性を解析し、NCD登録体制の連携についても検討した。

（倫理面への配慮）

現在の登録事業内容はすべて事務局がある大阪大学に倫理審査が行われた後に登録されている。

C. 研究結果

1. 肺癌登録合同委員会事業の現状とその特徴：肺癌登録合同委員会事業は、現在日本肺癌学会、日本呼吸器外科学会、日本呼吸器学会、日本呼吸器内視鏡学会の4学会により運営されている。1994年の第1次登録事業に始まり、これまで5回の登録事業が遂行され、その登録症例数は計50,769例に上っている。現在（2012年）第6次事業として内科症例の前向き登録（14,260例）と第7次事業として2010年外科切除例の登録（13,375例）が終了し、今後それらの解析を予定している。また、第8次事業（胸腺上皮性腫瘍）および第9次事業（悪性胸膜中皮腫）が2017年より開始される予定である。

2. 成果は関連学会誌に報告書として掲載され、わが国の肺癌治療成績とその変化をリアルタイムに示してきている。またこれまでに海外学術雑誌に20編が公表され、TNM分類やわが国の肺癌診療ガイドライン等の改訂に寄与している。

3. 最近登録が終了した第6次事業（内科症例の前向き登録；14,260例）と第7次事業（2010年外科切除例の登録；13,375例）について、その悉皆性を解析した。2012年の肺癌罹患患者数（全国がん罹患モニタリング集計）は113,047例、その内切除例（日本胸部外科学会集計）が36,015例であった

ことより、内科的治療症例数は77,032例と推定された。従って第6次事業登録症例14,260例はその18.5%を占めていたことが判明した。また、登録施設314施設は、呼吸器学会認定施設706病院の44.5%に当たっていた。一方第7次事業登録症例13,375例は、2010年肺癌切除例（日本胸部外科学会集計）33,112例の40.4%に相当し、登録施設295施設は日本呼吸器外科学会専門医修練施設633病院の46.6%に該当していた。さらに、今後予定されている胸腺上皮性腫瘍（第8次事業）と胸膜悪性中皮腫（第9次事業）症例の登録事業においては、前者は年5例以上登録可能施設を、後者は「特定」の施設を指定して行われることになっている。

D. 考察

肺癌登録合同委員会事業は原則後ろ向き登録であり、基本的にがん診療のstate of the artのリアルタイム（5年毎であるが）的情報発信と種々の学術的解析のために行われている。また、それらのデータは診療ガイドラインの情報源となり、さらに約7-8年毎になされるTNM分類改訂作業のデータベースも提供しており、わが国のみならず国際的にも多大な貢献をしてきている。データ管理は研究者とは全く別個になされており、個人情報等の観点から、極めて厳しいものとなっている。しかしながら、登録が毎年行われていないこと、多大な入力業務の負担、入力業務に対するインセンティブがない（少ない）こと、さらには学会による費用負担など、医療者による負担が極めて大きい点が本事業の公益性を鑑みると政策的課題と思われる。

本登録事業を最近登録が終了した内科・外科症例の2登録事業についてその悉皆性を調査したところ、登録施設では内科・外科とも全施設の45%程度、登録症例は内科症例では約20%、外科症例では約40%であった。全国の施設に依頼した臓器がん登録の悉皆性としては、まずまずの結果ではないだろうか。がん登録は悉皆調査に如かることはないが、現在の肺癌登録では量的のみならず、良質で正確性の高い内容を求めており、今回の調査結果もその表れと考える。

<p>今後臓器がん登録とNCDとの連携を模索することになるが、学会として求めている学術的解析に耐えられる質を確保できるかが、厳しく問われることになると思われる。また、データ解析の自由度や費用が、学会が想定している範囲か否かも検討されるべき課題であろう。</p> <p>学会員の学究的欲求と人的労力のバランスが、現臓器がん登録とNCDデータとの連携を決定していくことになると思われる。</p> <p>E. 結論 肺癌登録合同委員会事業は20年以上にわたる臓器がん登録事業であり、その成果はわが国の肺癌診療の基盤となり、データの提供や学術論文で国際的にも高い評価を受けている。一方、本登録事業の悉皆性は左程高いものではないが、求める高度な内容とその正確性から、現状は十分満足のいく状況であると考えている。今後NCDとの連携を模索することになるが、現在の登録事業の質が担保できるかどうかは鍵になると考える。</p> <p>F. 健康危険情報 なし (分担研究報告書には記入せずに、総括研究報告書にまとめて記入)</p>	<p>G. 研究発表 1. 論文発表 Hishida T, Yokoi K, et al. Lobe-specific nodal dissection for early-stage non-small cell lung cancer: Japanese multi-institutional retrospective study using a propensity score analysis. J Thorac Oncol 2016;11(9):1529-1537. Nakagawa K, Yokoi K, et al. Is thymomectomy alone appropriate for stage I (T1N0M0) thymoma?: Results of a propensity score analysis. Ann Thorac Surg 2016;101(2): 520-526.</p> <p>2. 学会発表 (発表誌名巻号・頁・発行年等も記入) 奥村明之進、横井香平、他. 肺癌登録合同委員会報告. 第56回日本呼吸器学会学術講演会(京都市), 2015年4月8日. 新谷 康、横井香平、他. 肺癌登録合同委員会報告. 第33回日本呼吸器外科学会学術集会(京都市), 2015年5月12日. 奥村明之進、横井香平、他. 肺癌登録合同委員会報告. 第39回日本呼吸器内視鏡学会学術集会(名古屋市), 2015年6月24日.</p> <p>H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。) なし</p>
---	---